＜書評Ⅱ＞

岩佐和幸著
『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス－輸出指向型開発の光と影―』
（法律文化社、2005年）

池島祥文

“アジアの世紀”と言われる21世紀。中国の著しい経済成長に代表されるように、東アジア・東南アジア地域の経済発展は拡大してきている。アジアNIES（韓国・台湾・香港・シンガポール）、ASEAN主要5カ国（タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム）および中国は工業化をベースに発展をとげており、そのことは各国・各地域の実質GDPの伸び率からも明らかであろう。しかし、著しい経済成長の裏には、貧富の格差や失業者の増大、また環境破壊などの負の側面が潜んでおり、すでに顕在化しつつあるのが現状である。

1998年後半以降の東アジア・東南アジアの持続的な経済成長には、各国の輸出指向型開発政策が大きな役割を果たしてきた。マレーシアにおいても、輸出指向型開発政策がとられ、オイルパームを中心とする農業生産の拡大や関連部門の工業化が飛躍的に進展し、今やマレーシア国内にとどまらず、世界市場の構造にも大きな影響を及ぼしている。

本書が研究対象としているFELDA（連邦土地開発庁）の開発事業は、マレーシアの農業・農村開発の中軸を構成する機関として、マレーシア国内の未開発地域を開拓し、農村貧困層を入植させ、彼らの社会経済的近代化を促進させることを目的としてきた。実際、大規模な人口移動を伴いながら、農業生産の向上をはじめ高い開発パフォーマンスを達成し、マレーシアの経済発展さらには世界市場の動向にも大きな影響を与えてきた。各種開発機関による先行研究は一般に、FELDAを途上国農業開発のモデルケースとして位置づけ、開発戦略の是非や社会政策的な側面からこれを“成功例”として評価している。しかし、その評価は開発パフォーマンスを重視するFELDAサイドによる事業計画の立案・運営の側面から行われているにすぎない。それに対し、本書はFELDA設立から今日に至る半世紀の事業展開を歴史的に裏付けながら、開発のもう一方の当事者である入植農民サイドから開発事業の内実を詳細に検討し、従来の研究では見落とされがちであったFELDAの事業展開における“影”の側面にも焦点を当てようとする意欲的な試みである。

＊

序章「課題と分析視角」では、まず本書のテーマであるFELDAの開発事業を契機にアジアを含めた第三世界の農業・農村の発展方向や開発政策の有効性を探ろうとする著者の問題意識とともに、FELDAに関する先行研究の到達点とその限界が論じられている。先行研究は大きく3つのアプローチに分類される。第1に「開発効果アプローチ」であり、世界銀行等の各種開発機関で実施されるプロジェクト影響評価的方法である。第2に「社会政策的アプローチ」であり、FELDAの開発プロジェクトが農民層や農村地域の近代化をどれだけ促進し、入植者の地位向上に寄与したのかを研究テーマとしている。第3に「政治経済学アプローチ」であり、FELDAと入植者との間で形成される社会関係に着目している。著者は「政治経済学アプローチ」の成果を踏まえながら、①農業生産部門での「指揮権確立」、②農業関連部門での「アグリビジネス化」、③輸出指向型農業開発政策と関連した「NACs（新興農業国）的発展」という3つの分析視角を提示している。

第Ⅰ章「マレーシアにおける輸出指向型農業の発展」では、FELDAの実証分析を進めるための前提作業として、マレーシア農業の基本構図、すなわち輸出指向型農業の形成と歴史的推移について論じ、NACs的発展におけるFELDAの役割を明らかにしている。マレーシアの輸出指向型農業は、その主力作物を天然ゴムからオイルパームへと交替させながら、オイルパーム生産のみならず、パーム油製造など「川下」の関連部門においても飛躍的な発展を遂げ、高付加価値化をベースに輸出市場をグローバルに拡大させてきた。こうしてFELDAを軸に世界最大のパーム油生産・輸出国に成長したマレーシアの輸出指向型農業開発政策に、NACs化に向けた経済発展の姿が見い出されるのである。

第Ⅱ章「FELDAの農業・農村開発戦略」では、マレーシアの農業・農村開発政策の全体動向の中で果たしてきたFELDAの役割、とくに土地開発事業の重要性が論じられるとともに、開発事業の展開に大きな役割を果たしてきた、世界銀行の資金融資を中心とする国際機関の開発援助にも分析が及んでいる。こうした外部状況を踏まえたうえで、本章ではいよいよFELDA事業戦略の内実に迫り、まずはその概要について、入植者数や開発面積、事業組織などの基本的枠組みを中心に検討している。

第Ⅲ章「労働編成と土地所有のダイナミクス」では、FELDA開発事業の展開過程の内実を歴史的に追跡している。FELDA内部での事業拡大や政策転換、それらの変化をもたらした外的要因＝社会経済的背景にも留意しながら、入植地内部における労働編成と土地所有の変遷に注目している。その際、FELDAの入植者に対する「指揮権」の視角から、①開発方式の基礎確立過程、②開発の大規模化とブロックシステム、③シェアシステムの導入とその波紋、④入植事業からの撤退とプランテーション経営の展開の4期に区分しながら検証している。

第Ⅳ章「アグリビジネス＝FELDAの誕生」では、農業

生産とならんでFELDAのもう一つの特徴である農業関連部門における垂直的・水平的・多国籍的な事業拡大に焦点を当てながら、FELDAが単なる農業開発機関からアグリビジネス企業グループへと変貌する過程を解明するとともに、生産物・価値フローに着目する「商品連鎖」の視点からパーム油部門の展開を詳細に分析している。そして、FELDAの事業展開とマレーシアの輸出指向型農業の基軸にあるパーム油産業の発展との関連性が考察されている。

第V章「FELDA開発と農民」では、視点をFELDAサイドから農民サイドへと移し、こうした開発事業が入植者たちに与えた影響について、社会的および政治的側面の双方にわたって詳細に検討している。入植者の経済状況は輸出向け商品作物の価格変動によって大幅に揺さぶられ、また、FELDAの事業展開に伴ってFELDA－入植者間の社会関係をめぐる不満・対立が生じている。だが、こうした問題があったとしても入植者は他の農村住民に比べれば恵まれている。というのも、マレーシアの貧農全てがFELDAの事業に参加できたわけではないからである。そのため、従来の研究では扱われてこなかった入植者以外の農村住民に関わる問題にも目を配り、そのうえで開発事業の本質や実態の総体的把握に努めている。

終章「総括と展望」では、以上の分析結果を整理し、半世紀に及ぶFELDAの開発プロジェクトについての全体的な総括とマレーシアを中心とする途上国の輸出指向型農業開発の本質的課題が提示されている。

*

マレーシアは他の東南アジア諸国と同様、旧植民地時代に起源をもつ近代的セクターと現地住民が従事する伝統的セクターとの共存状態が地域社会の基底に残存しながら、国民経済の二重構造を形成している。さらにマレーシアは他のアジア諸国と異なり、二重構造がエスニックグループ間の分業関係をも反映している。すなわち、世界市場の好況に乗じた近代的セクターにおける繁栄と、伝統的な農村部に残るマレー人の深刻な疎外と貧困という対照的な状況が生じることになった。そこで、マレー人の経済的・社会的な近代化のための開発戦略の必要性が認識され、その担い手としてFELDAが現われることになったのである。このFELDAを、従来の研究があまり対象としてこなかった入植者サイドの視点から分析しているのが本書の特徴であり、そのことによりFELDAの開発事業の本質が明らかにされ、大変意義深いものとなっている。貧困対策を所期の目的としていたFELDAが、その開発パフォーマンスの高さゆえに、アグリビジネス化路線をとり世界市場への影響力を持つまでに成長する一方で、その代償として、輸出向け熱帯一次産品の生産現場が例外なく直面しているように、農民は世界市場と直結した日常生活の不安定化や債務負担、超過搾取といった新たな困難に苛まれることになった。こうしたFELDA開発事業の内実――光と影――は、著者のもつ鋭い問題意識と分析視角によってこそ明らかになったのである。

またFELDAの指揮権から逃れようとする入植者の自己決定権の確立要求が表面化していく中で、自立志向の入植者の離脱や国内未開発地域の枯渇、そして外国人労働者への依存といった状況も生まれ、FELDA内部での農業生産の停滞・空洞化が進行し、肥大化する加工・流通などの「川下」部門と衰退しつつある「川上」部門とのコントラストがいよいよ鮮明になってきている。著者が最後に述べているように、FELDAの今後の動向から目が離せない。

*

次に、本書を読んで喚起された評者なりの問題意識を2点述べておきたい。

第1に、FELDAに関するマレーシアと日本の関係についてである。本書ではマレーシアと日本との関係については直接言及されておらず、あとがきでオイルパームと日本について少し触れられているだけである。著者があとがきで述べているように、マレーシアの農業開発と日本とは無関係でない。

まず何よりも、日本のオイルパーム輸入の最大相手国がマレーシアであり、輸入されたオイルパームは様々な食品や洗剤等の原材料に用いられ、姿こそ見えないが日本人の日常生活に密接に結びついて消費されているという点である。基本的にはオイルパームそのものの製品特性やその低価格性によるところが大きいのだが、それに加え、「環境に優しい」「健康的な」植物性油脂というイメージが形成されてきたことも、日本での消費拡大に貢献してきたと思われる。しかしながら、オイルパームが生産されるまでに、農園開発のため森林が過剰伐採されるなど生態系の破壊が引き起こされ、生産現場では農薬による生産者の健康被害など様々な問題が噴出しており、「環境に優しい」と言える状況からはほど遠い現実がある[1]。環境主義的なイメージばかりが先行し、生産現場の実態を知ることなく、消費者が自らの購買行動を「環境に配慮したうえでの意志決定」と思ってしまう現状を鑑みれば、これを企業によるイメージ戦略（“green wash”）と捉えることもあながち穿った見方でもないかもしれない[2]。

また、中国や韓国との歴史的関係をめぐる議論にばかり注目が集まり、日本軍国主義が東南アジアに及ぼした負の影響が省みられることは少ないが、マレーシアにおけるエスニックグループ間の対立の原因が日本にもあったという事実を忘れてはならない。FELDA設立の目的はマレー人の経済的後進性への対策にあったが、そういったエスニックグループ間の社会的地位格差は、イギリスによる植民地マラヤの統治期からエスニック分業とも言うべき就業構造が形成されてきたことに起因する。それに加え、マラヤ・シンガポールの日本軍政期（1942－1945）にエスニックグループ間の対立を利用して進められた植民地統治

が、マレーシア社会の分断と対立を強化することにつながったのである[3]。

*

第2に、FELDA開発事業の成長・発展を総体としてどのように捉えるべきかという疑問である。先に概観したように、本書ではFELDAとパーム油産業との関係性を中心に、FELDAの世界市場への影響、そしてFELDAと入植者との関係が主に論じられている。先行研究がFELDA開発事業の“光”の側面を重視したものであったのに対し、本書では“影”の実態が浮き彫りになり、“光”と“影”の両面をELDAの開発事業は有していることが明らかにされた。しかし、ではそうした両側面を有するFELDA開発事業を結局のところどのように評価すればいいのかという疑問が残る。開発事業の二面性・両義性を整合的に理解する上で必要だと思われる視点を4点提示する。

1点目は、FELDAの開発事業がマレーシア経済、そしてマレーシアの経済発展にどれほどの影響を与えたのかについて明らかにするという視点である。FELDAを中軸とするマレーシアのパーム油産業が同国経済の中でどういった位置を占めてきたのかは、本書の分析によって明らかにされている。だが、FELDAは生産面だけでなく、入植者の生活に係わるインフラ整備に加え、教育や医療、娯楽、宗教施設等の社会サービスやアメニティに考慮した開発を行っており、こうしたパーム油産業以外の事業を通じたマレーシア経済への影響までは十分に明らかにされてはいない。さらに、FELDAがアグリビジネス化し、「川下」部門が肥大化する中で、EFLDAグループには、警備サービスや情報処理サービスなど農外事業も多数含まれている。そうした多様な事業・サービスも含めたうえで、FELDAがマレーシア経済にどのような影響を与えたのか、持続的な経済発展にとって有効な開発事業となりえたのかを、電子産業をはじめとする輸出指向型の工業や国内消費型の産業などと対比しながら検証していく必要があるだろう。

2点目は、FELDAの事業展開を他の民間エステート企業との競争、そしてパーム油の市場構造と関連させて考察する視点である。FELDAの開発事業のあり方、つまり、入植者への指揮権強化に示される生産部門でのFELDA－入植者間の生産関係の変容や、アグリビジネス化といった動態を、FELDAの内生的な変化として捉えるだけでなく、民間エステート企業との競争関係やパーム油の市場構造そのものとの関連といった、外生的な要因による影響をも加味して捉える必要があるのではないか。FELDAが多国籍企業との提携を軸に垂直的統合化を進め、アグリビジネス化・コングロマリット化していく経緯と現状は本書で把握されているが、FELDAのアグリビジネス化には「川上」部門における民間エステート企業の競争戦略も何らかの影響を及ぼしてきたと考えられるからである。個別企業体レベルではFELDAに対抗しえないものの、オイルパームの栽培面積シェアで6割弱を占める民間エステート企業群との農業生産部門での競争は、需要・供給関係の中で生産物価格が大きく乱高下する農産物市場構造の問題と相まって、FELDAの「川下」部門の拡大や垂直的統合化に多分に関与しており、これらを含めたうえでFELDAの事業展開を捉えることが必要だろう。

3点目は、2点目とも関連するが、FELDAと入植者の生産関係をFELDA－入植者の視点だけから考察するのではなく、パーム油産業全体を通じて検討する視点である。本書でも、入植者と入植できなかった貧困農民層との対比については触れられているが、それだけでなく、民間エステート企業の生産者や独立系小農群といった他のオイルパーム生産主体層との対比から、FELDAと入植者の関係を位置づけることが必要と思われる。パーム油産業においては、どの企業も安定的な原料確保に基づいた商品製造＝付加価値化を進めるために垂直的統合を柱とする競争戦略をとっているため、FELDAが「川下」部門に進出しながらアグリビジネス化を追求しなければ、利潤極大化のために垂直的・水平的統合を行う多国籍企業に対抗できなかったのかもしれず、逆に、パーム油産業内で圧倒的な競争優位をもつFELDA自身が「川下」部門に進出していくことで、パーム油産業の裾野が広がり、新たな需要が創出され、農業生産部門の入植者の存立基盤が確保されることにもつながるのかもしれない。こうした企業の戦略や商品の需要といった産業内構造をもとに、FELDAと異なる戦略をとる企業の傘下にある生産者や独立した小農群がおかれている状況と比較することで、さらにはFELDAのアグリビジネス化が進む中で入植地から離脱した入植者たちのその後の動向を探ることで、FELDAと入植者の関係に新たな側面が見いだされる可能性もあろう。

最後に、4点目になるが、輸出指向型の開発政策は、世界市場における景気変動の影響を直接に被る基本的な矛盾を抱えているため、FELDAを評価するにあたっては“輸出指向”そのものを吟味し、開発政策としての是非を問うていく必要がある。そうした意味で、マレーシアのFELDAの事例は世界の途上国の開発政策に重大な示唆となりうるだけでなく、FELDAが自立化を求める入植者の思いをよそに、「川下」部門を重視するアグリビジネスへと変質することで、パーム油産業の根幹である「川上」の農業生産部門の空洞化を引き起こすといった負の相関関係は、先進国である日本の製造業や農業にも示唆を与えるものとなっている。

*

本書で明らかにされたFELDA開発事業の実態を足がかりに、「開発政策が一国経済、そして各経済主体にいかなる影響を及ぼすのか」という根本問題が、著者のさらなる研究によって一層明らかにされることが期待される。また、

本書あとがきには著者がFELDAを研究テーマとした経緯が紹介されており、評者をはじめ大学院生・若手研究者にもたいへん示唆的である。本書は専門的な研究書であるとともに、細分化され、ともすれば分断されている学問の現状に直面し「研究とは何ぞや」という問題に苦悩する者たちへの指導書としての側面も有している。専門分野を問わず、若手研究者に是非一読をお薦めしたい一冊である。

（注）

1） オイルパームの栽培が野生動物に及ぼす影響については、「危機にさらされる野生動物」（協力　今泉明）『Newton 6月号』ニュートンプレス，2005年において言及されている。その記事においては東南アジアを中心に生息していたウンピョウ（国際自然保護連合のレッドリストでは、絶滅の危険が増大しており現在の状態が続けば近い将来に野生での存続が困難になるおそれがあるとされる「絶滅危惧Ⅱ種：VU（Vulnerable）」に分類されている。）のすみかである森林の減少に、オイルパームが大規模に栽培されていることが原因であることや、そのオイルパーム製品が主に日本で利用されていることなどが指摘されている。FELDAにとどまらず、マレーシアのオイルパーム生産現場での実態についてはSarawak Campaign Committeeのウェブサイト、http://www.kiwi-us.comにて、詳細に述べられている。

2） Kees Jansen & Sietze Vellema ed., Agribusiness & Society , Zed books, 2004, pp.2-3. “green wash”は企業が見せかけだけ“環境に優しい”経営戦略をしているという意味である。

3） 吉村真子『マレーシアの経済発展と労働力構造』法政大学出版局，1998年，p.23。

（京都大学大学院経済学研究科）